

編集後記

今回の Best Value は「地方を創る・地方を生かす」を特集のテーマとして発刊いたしました。

まち・ひと・しごと創生法が公布されて、もうすぐ2年が経過します。この間、地方自治体にとっては、人口ビジョン・総合戦略の策定からはじまり、関連交付金の獲得も視野に入れた具体の施策の企画・立案、そして関連する各種調整・手続き等々と、慌ただしい日々が続いた（続いている）ことと思います。一方、自分たちの地域の将来をどのように描き、どのように行動していくべきか、地方創生の趣旨に則り、じっくりと考えたり、議論したりする時間が取れなかったという声も良く聞かれます。

地方をどのように「創生」していくか。そもそも我が国全体が、ある意味で「総都市化」しているともいえる現代においては、都市の中にも地方があり、地方の中にも都市があります。この点で、地方創生は、「都市」と「地方」という対比論、対照論、とりわけ「大都市」と「地方農山漁村」といった極端な対比にとらわれることなく、もういちど俯瞰的な視点から、相互の関わり方や共存関係、つながりの実態に注目していくことが重要といえます。

今号は、地方の可能性や主体性に係る国内外の取組、中央と地方の関係性、地域からの情報発信、あるいは地域の分析ツールなど、地方創生を取り巻く直接、間接的な取組や論考を幅広く集めて構成しました。

何が地方を創り、生かすのか。何が地方で創られ、生かされるのか。まち・ひと・しごと創生法が恒久法であるからこそ、あらためて多様な視点から地方の「創」と「生」を見つめ直し、これからの地域づくりの在り方のヒントを見出していくことが大切です。弊社も、あえて地方創生の趣旨とこれまでの取組及びその成果を俯瞰しながら、地方創生の推進に向けてお役に立てればと考えております。

引き続き、ご支援・ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

パブリックコンサルティング第一事業部長代行 主任研究員 鴨志田 武史